

連携支援の現状と課題

北海道大学大学院教育学研究院 教授 宮崎 隆 志

Findings

- 支援対象者の属性に応じて他機関との連携支援の構造が異なる。
- 関連機関との連携には、支援対象者の状況に応じた「オーダーメイド」型支援体制の創出と、社会参加や雇用機会のような資源の創出が期待されている。
- 家族等からの情報収集・法人内チーム支援・関連機関連携支援については、最も大変だった事例に即して、各連携が順調に進展したのは3分の1程度であった。

はじめに

地方公共団体における「子ども・若者支援地域協議会」の設置に示されるように、困難を有する子ども・若者に対する地域での包括的な支援体制の構築が急がれている。包括的支援という場合の焦点は多職種・多機関による連携支援の展開にあると思われる。各法人の支援実践の質的發展を図る条件の一つは、スタッフの力量・専門性や労働条件等と並んで、連携の在り方にあると言ってよいであろう。本稿では、以上の視点から連携支援の現状と改善課題に関する支援者の意識に着目し、包括的な支援体制の構築に向けた課題を検討する。

1. 他機関との連携支援の類型

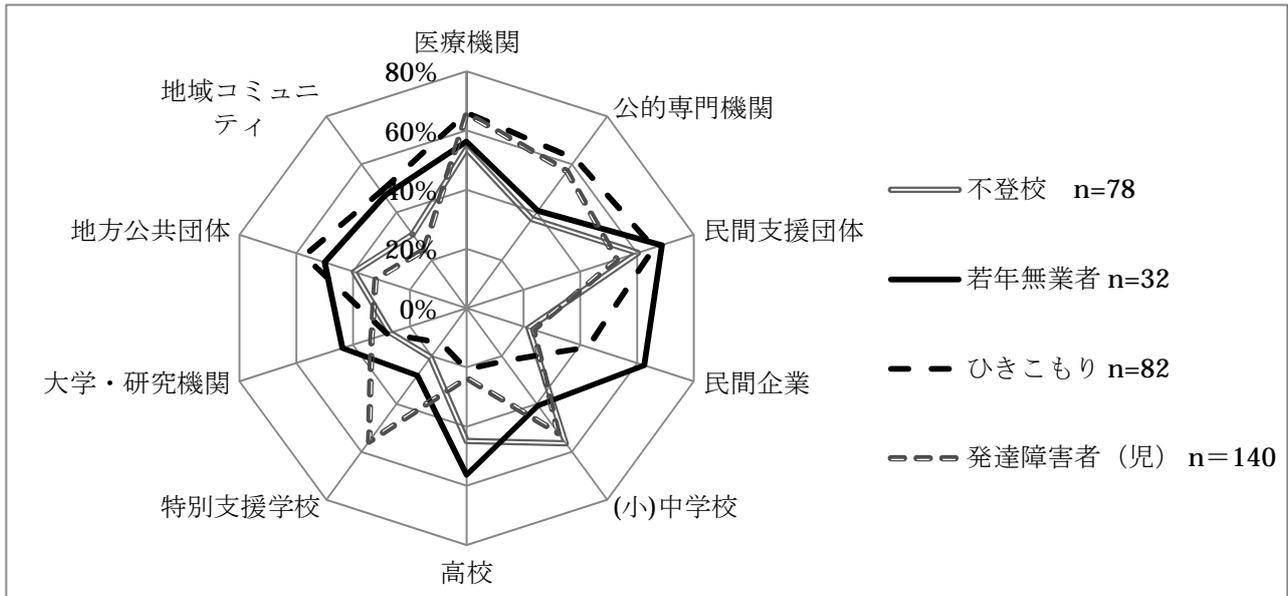
(1) 他機関連携の類型

今回の調査対象法人の連携先はA調査票問25にあるとおりであるが、これを支援対象者別に見れば、各法人が力を注ぐ支援対象者の状況に応じて連携先の分布には差異がある(図1)。特徴は以下のとおりである。①医療機関及び民間支援団体との連携はいずれの領域でも多い。②不登校支援、発達障害者(児)支援では、民間企業・地域コミュニティ・地方公共団体との連携は相対的に少ない。③反対に、若年無業者・ひきこもり支援では民間企業・地域コミュニティ・地方公共団体との連携の比重が相対的に高い。④ひきこもり支援では公的専門機関も連携先として相対的に高い。⑤若年無業者支援では高校との連携も展開されている。⑥反対に、発達障害者(児)支援では高校との連携はやや低調である。

このような相対的特徴を踏まえ、本稿では他機関連携に関する類型を「専門機関基軸型」(発達障害者(児)支援)・「教育機関基軸型」(不登校支援)・「地域基盤型」(ひきこもり支援・若年無業者支援)の三つに区分する¹。

¹ 若年無業者支援は包括型として抽出することもできるが、該当数が比較的少ないため、本分析ではひきこもり支援と同一類型として扱っている。

図1 対象者状態別連携先



注：法人として注力している課題（A 調査票問 20（2））の第1位別に、連携・協力機関の第1位にあげられた支援機関の比率を見たもの（複数回答）。「高校中退」、「貧困世帯の子ども」、「非行」については、第1位とした法人数が少なかったため除いた。また、連携先としての「その他機関」、「なし」との回答も少なかったため表示は省略した。

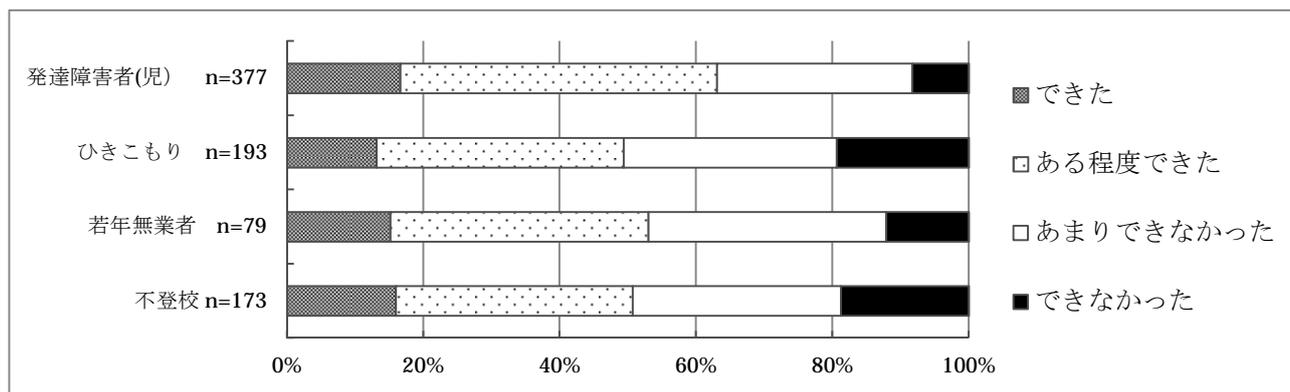
（2）連携支援に対する支援者の評価

B 調査票問 4 からは、支援者が最も大変だったと感じたケースに即して、他機関との連携の成否について問うている。そのため、必ずしも日常的な支援実践の特徴とは一致しない可能性もあるが、逆に、困難性が高いほど連携支援が求められるとすれば、この回答は連携支援の特質を端的に示しているとも考えられる。そこで、この設問に基づき、他機関連携の成否に関する評価を見ると、いずれの類型でも約半数の支援者が他機関連携支援は「できた」「ある程度できた」と回答している。中でも「専門機関基軸型」の発達障害者（児）支援では、他の類型よりも肯定的な評価がなされている²。他方、相対的には類似の連携構造を持つ「教育機関基軸型」の不登校支援は、「できた」「ある程度できた」が「専門機関基軸型」よりも相対的に低く、「地域基盤型」と同様の評価結果となっている。

これらの点に関わって、支援者が意識する社会的評価に関する課題（B 調査票問 10（5））を見ると（図4）、第一に、「地域基盤型」のひきこもり支援・若年無業者支援では他の区分に比して相対的に協力企業の拡充が解決すべき重要課題として意識されており、第二に、「社会的理解の低さ」についてはどの区分においても他の項目に比して最も重要な課題としてされているが、「教育機関基軸型」の不登校支援では、その傾向がやや強い。他機関連携の評価の尺度及び理由の一端を示すものであろう。

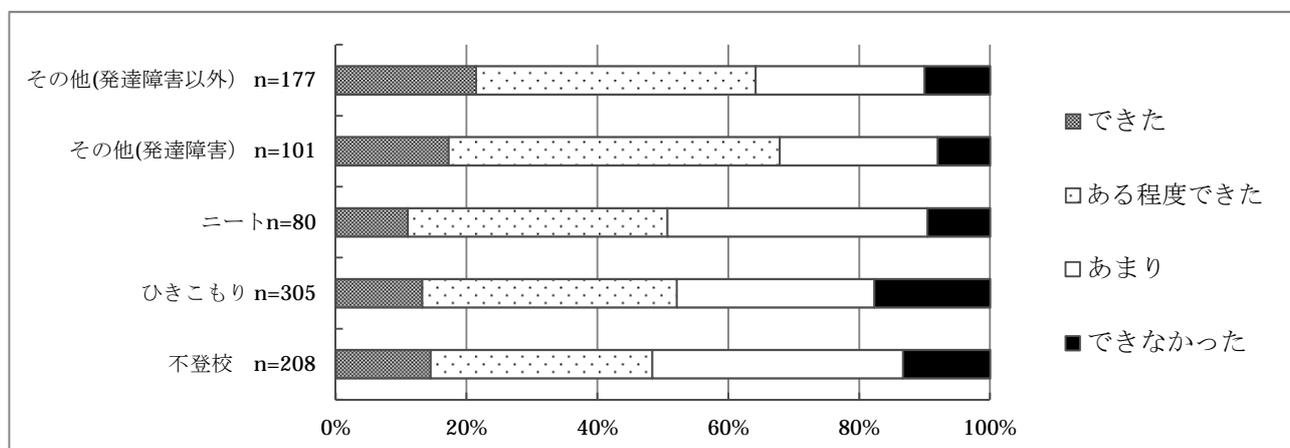
² 図2は法人として注力している分野（A 調査票問 20（2））の第1位別に見たものであるが、最も大変だった事例の状態別（B 調査票問 3（1））に見たもの（図3）と結果はほぼ近似しているため、ここでは図2に基づき記述する。

図2 対象者の状態別（A調査票問20（2）の第1位）に見た他機関・地域連携の評価



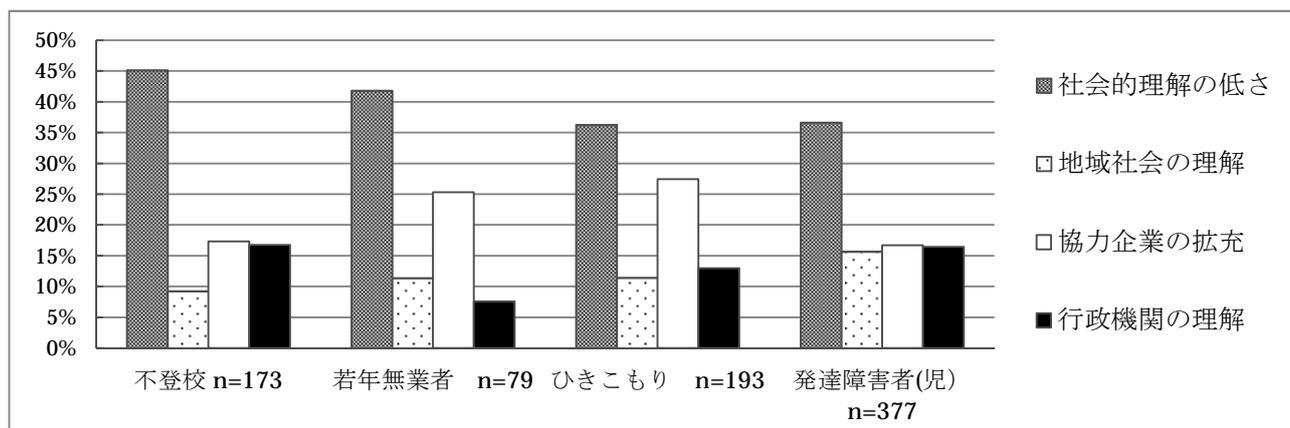
注：「必要なし」「無回答」を除いて総数を100とした構成比

図3 対象者の状態別（B調査票問3（1））に見た他機関・地域連携の評価



注：「必要なし」「無回答」を除いて総数を100とした構成比

図4 対象者状態別（A調査票問20（2）の第1位）に見た解決すべき社会的課題（B調査票問10（5））



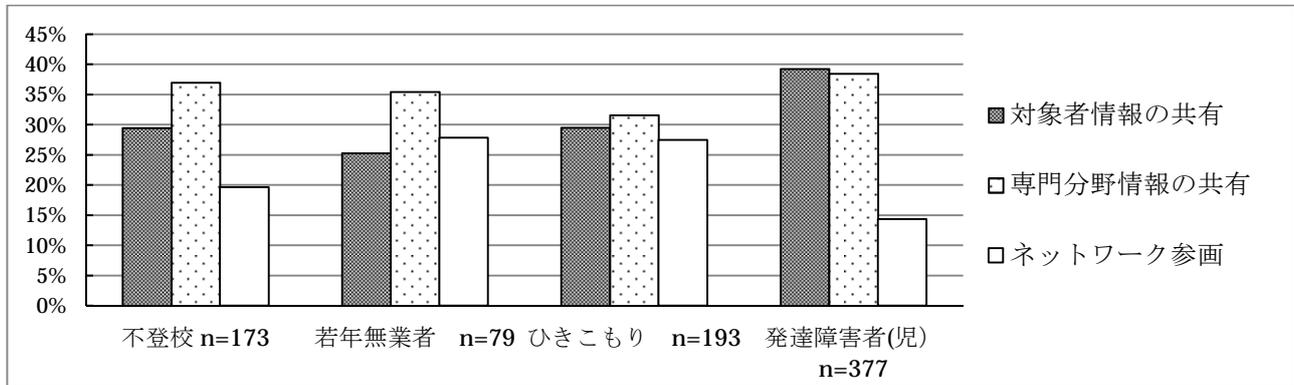
(3) 支援対象者の状態別に見た連携改善課題

それでは、支援者は連携支援を推進するために、どのような解決課題を意識しているのだろうか。図5によれば、「専門機関基軸型」・「教育機関基軸型」とした発達障害者（児）支援・不登校支援では、対象者の個人情報や支援計画の共有及び支援者・団体の専門分野に関する情報の共有化が相対的に重視されているのに対し、「地域基盤型」とした若年無業者・ひきこもり支援では、「子

ども・若者支援地域協議会」などの社会的ネットワークへの参画を重視する回答も多くなっている。

前者では個々の支援対象者の状態に応じたきめ細かい支援体制づくりができる条件整備が課題とされていると見てよいであろう。後者では、そのような課題とともに、地域的な支援ネットワークへの期待も高く、その背景にはネットワークを通じた支援の相互補完機能のみならず社会参加・職業訓練等の機会、資源の創出機能への期待（前掲図3）があるように思われる。

図5 対象者状態別（A 調査票問 20（2）の第1位）に見た重視する他機関連携の仕組み（B 調査票問 17（1））

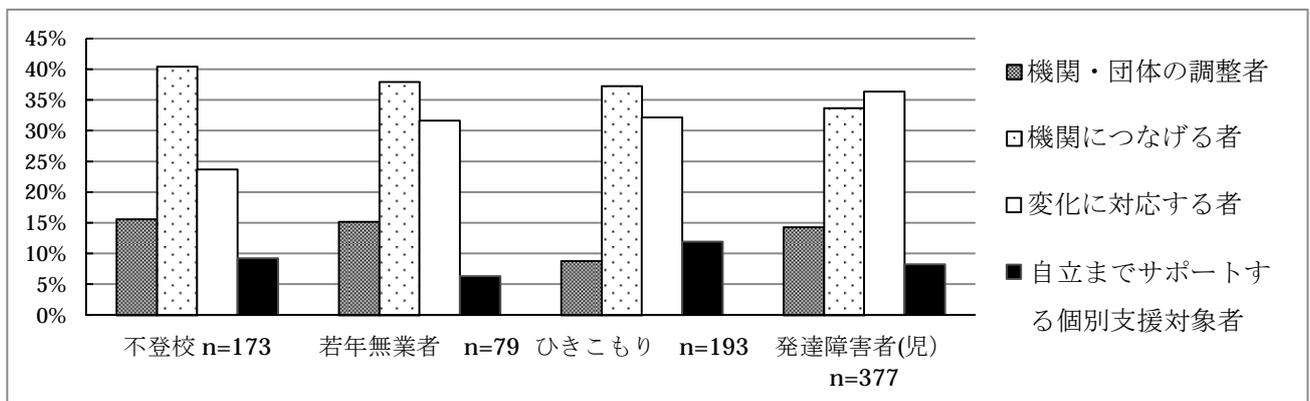


（4）連携支援の担い手

連携支援を円滑に進めるための人材についても、連携類型に応じて見解には多少の差異がみられる（図6）。全体としては支援対象者のニーズを、その変化も含めて把握し、その時々状態に相応しい機関につなげることが課題として意識されているが、この基本傾向に加えて、「教育機関基軸型」である不登校支援では、適切な機関（学校が想定される）へつなげることができる人材を重視している。「専門機関基軸型」である発達障害者（児）支援では、支援対象者のニーズの変化に対応した柔軟な支援体制を構築できる人材を、他類型に比し相対的に重視している。

関係機関・団体の調整者に対するニーズは全般的に低いですが、現状では支援対象者の状況に応じた、いわば「オーダーメイド」型の連携が中心であることからすれば、これは必然的な結果であろう。仮に、関係機関・団体の協働的な支援実践が重視されるようになれば、関係機関・団体の調整者の役割も重要になると思われる。

図6 対象者状態別（A 調査票問 20（2）の第1位）に見た円滑に連携するために重視する人材（B 調査票問 17（2））



※選択肢の説明

機関・団体の調整者：関係機関・団体等を調整する特定の担当者を置くこと

機関につなげる者：支援対象者等との面接などからニーズを把握し、適切な機関につなげることができる人材を育成すること

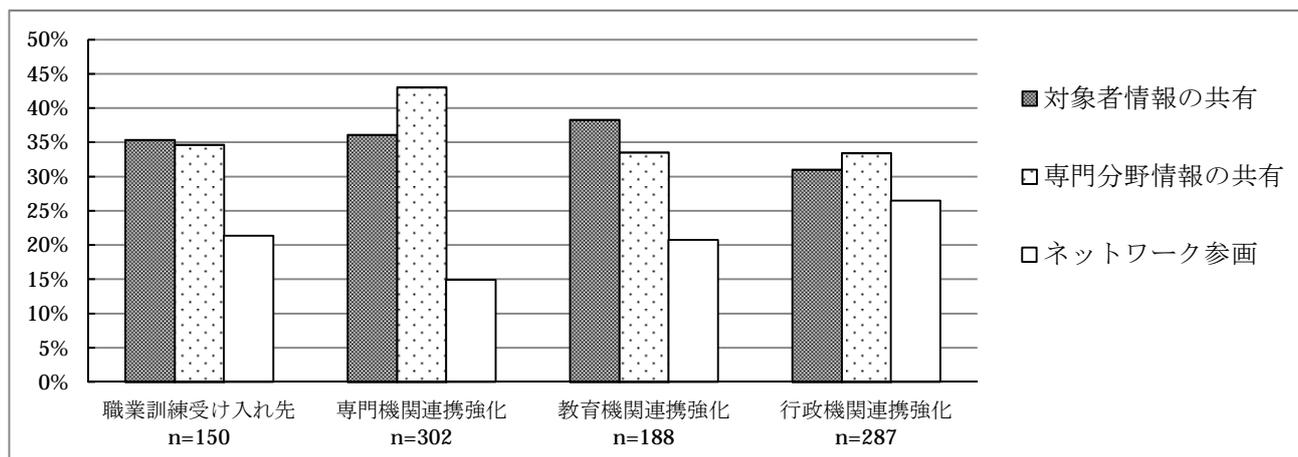
変化に対応する者：支援対象者のニーズの変化に応じて支援体制を再構築することができる人材を育成すること

自立までサポートする個別支援担当者：一人の支援対象者を自立までサポートする個別支援担当者を置くこと

(5) 連携支援の課題意識と方向性

他機関・地域連携の課題意識（B 調査票問 10（3））と、重視する他機関連携の仕組み（問 17（1））との関連を見ると（図 7）、以下の点が確認できる。①専門分野の情報の共有を課題としてあげるものは、専門機関との連携強化を課題としている者に多い。②社会的ネットワークへの参画を重視する者は、行政機関との連携強化を課題とする者に多い。これは現在の社会的ネットワークが行政的に支えられていること、あるいは行政機関との連携を図るために社会的ネットワークが重視されていることを示唆しているように思われる。③対象者情報の共有は、いずれの支援課題を意識していても 3 分の 1 前後の支援者が重視すべきと考えているが、教育機関との連携強化を意識している者にやや多く、不登校支援者の判断傾向が反映しているように見てよいであろう。

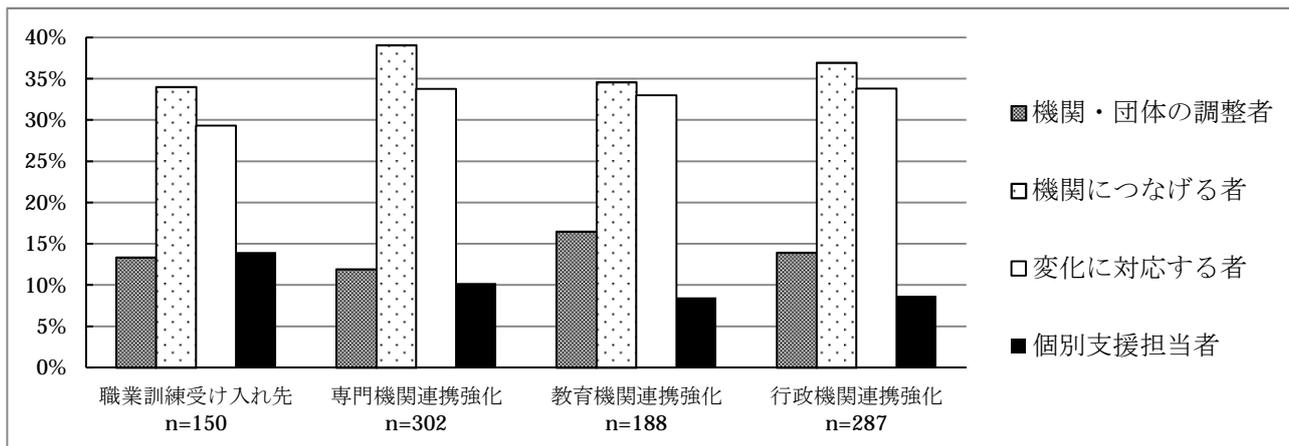
図 7 連携支援の問題意識（B 調査票問 10（3））別に見た重視する他機関連携の仕組み（問 17（1））



連携を推進する人材（問 17（2））について見ると（図 8）、諸機関につなげる機能はどのような連携先を重視する支援者もほぼ同様に求めている。その共通性に加えて、教育機関連携を重視する者はコーディネーター役の人材について他よりも重視する傾向にある。関係機関間の連携を進める上での事務局機能は、学校を中心とする教育機関との連携を推進するに当たってより求められると言えるであろう。

また、自立までサポートする個別支援担当者への期待は職業訓練受け入れ先との連携を重視する者に相対的に多く見られる。就労支援においては、多くの場合、就労先はいくつかの協力企業等に分散し、個別的支援としてのジョブコーチ機能が必要になることもある。そうしたニーズがここに反映している可能性がある。

図8 連携支援の問題意識 (B 調査票問 10 (3)) 別に見た円滑に連携するために重視する人材 (問 17 (2))

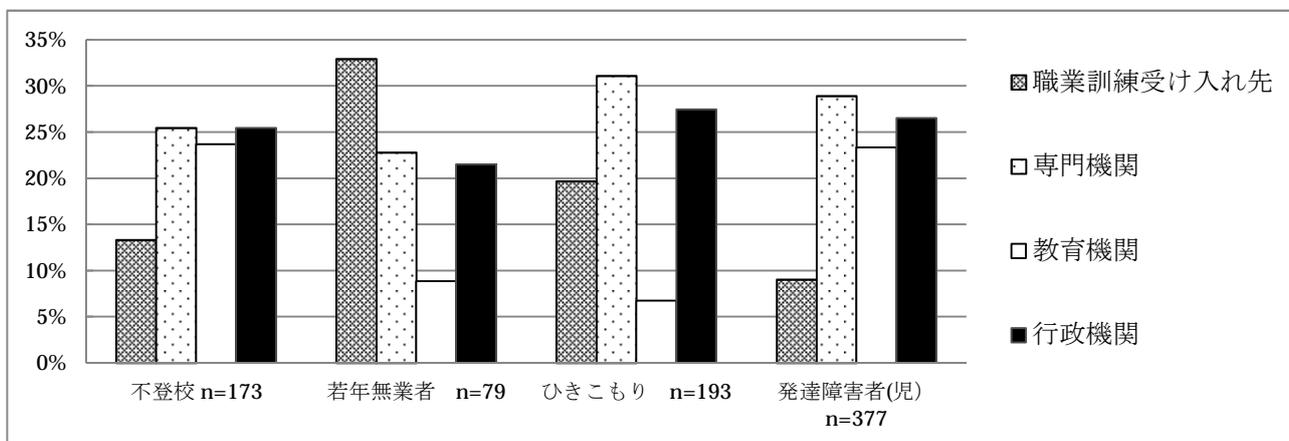


(6) 連携先に関する支援者の志向性

以上のような課題意識を持つ支援者たちは今後どのような連携構造を求めているのであろうか³。対象者の状態別に、今後の関係強化が意識されている連携先を見ると (図9)、次の特徴が確認できる。①教育機関との連携を重視する者は不登校支援者及び発達障害者 (児) 支援者に多い。②職業訓練受け入れ先との連携を重視する者は、若年無業者・ひきこもり支援者に多い。③「地域基盤型」の中でも若年無業者支援者は職業訓練受け入れ先をより重視し、ひきこもり支援者は専門機関や行政機関をより重視している。④相対的に類似の傾向を示す「教育機関基軸型」と「専門機関基軸型」の中では、後者の発達障害者 (児) 支援者の側で専門機関との連携をより重視する傾向がある。

つまり、支援者の課題意識は、前掲図1に即して確認した対象者の状態別の連携状況とほぼ対応しており、その限りでは今後も現状の類型に即した連携構造が再生産されると見てよいであろう。しかし、微細に見れば、「地域基盤型」における専門家志向の顕在化 (特にひきこもり支援) や、「専門機関基軸型」・「教育機関基軸型」における行政機関との連携の課題化に見られるように、従来の連携構造で相対的に弱かったと考えられる領域の強化も志向されており、連携構造の変化の兆しも現れている。「子ども・若者支援地域協議会」などの連携支援体制の構築に当たっては、このような連携ニーズへの対応も考慮すべきであろう。

図9 対象者の状態 (A 調査票問 20 (2) の第1位) 別に見た他機関・地域連携の課題 (B 調査票問 10 (3))



³ ここではB 調査票の結果を基にしているため、図1の連携先区分とは一致しない。

2. 連携支援の階層構造

(1) 連携の三層

「連携」の概念には、他機関との連携のみならず、同一法人内での連携支援、さらには支援対象者の家族との連携も含まれる。以下では、これらの各層の連携の実態と各層間の関連について確認しておきたい。

最初に各層間の関連を確認しておこう。表1は最も大変だった事例に即して、家族からの情報収集、法人内のチーム支援、関連機関との連携についての評価を、「○」（「できた」あるいは「ある程度できた」）、「●」（「あまりできなかった」あるいは「できなかった」）に二分して、相互の関係を示したものである。例えば、家族・法人内チーム・関連機関のすべてについて、「できた」あるいは「ある程度できた」と肯定的に評価する支援者は32.2%で、法人内チーム連携と関連機関連携については肯定的に評価している者は8.2%である。

これによれば、最も大変だった事例の場合でも、全体の約3分の1で三層の連携が順調に展開し、約2分の1で少なくとも二層の連携は肯定的に評価されていることになる。ここでは、家族との連携、法人チーム内での連携の実態について確認しておこう。

表1 家族等からの情報収集・法人内連携・関連機関連携の関連（B調査票問4エ・オ・カ）

家族	法人内	関連機関	「できた」＋ 「ある程度できた」 (%)
○	○	○	32.2
●	○	○	8.2
○	●	○	2.3
○	○	●	9.4
○	●	●	6.7
●	○	●	9.1
●	●	○	2.6
●	●	●	8.6
	必要なし		8.6
	無回答		8.1
合計			100.0

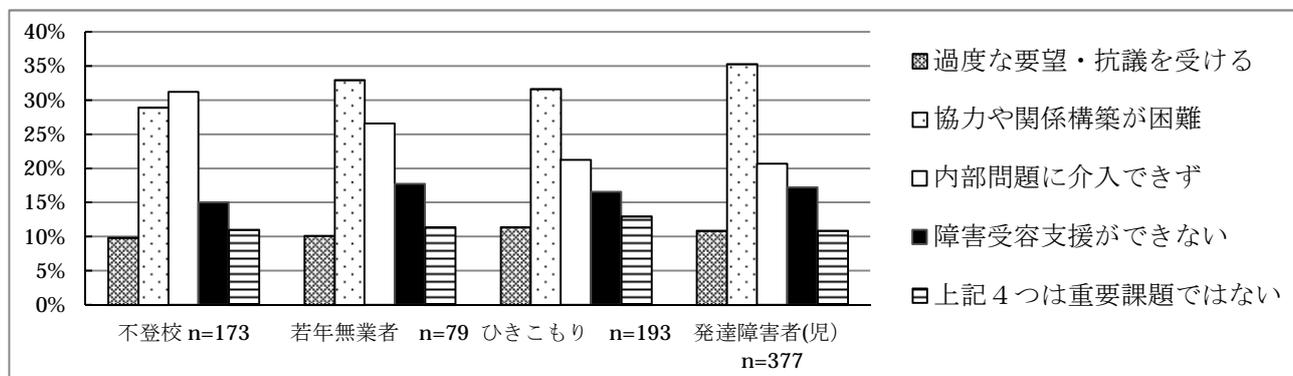
(2) 家族との連携の状況

B調査票問10(2)に示される支援対象者の家族との関係における課題の中で、「家族との協力や関係構築が困難」という回答は、家族との連携の困難さを直接的に示しているが、発達障害者(児)支援者にそのような現状認識をする者が相対的に多い(図10)。また、家族の内部問題への介入の困難も、場合によっては家族との連携に困難をもたらす要因と考えてよいと思われるが、この点是不登校・若年無業者の支援者で相対的に強く意識される傾向が見られる。

家族との連携については、このような間接的な指標しか利用できないが、関連指標として、最も困難な事例の場合に、家族等からの情報収集ができたか否かを問うたB調査票問4・エを手掛かりにすると(図11・12)、図12では発達障害者(児)支援者の場合、家族からの情報収集が「できた」「ある程度できた」を合わせると、8割に達するのに対し、ニート支援者の場合は5割にとどまる

という格差がある。この点も加味すると、発達障害者（児）支援では、家族との連携による困難さがありつつも、最も困難な事例に即して見れば、家族等からの情報収集はほぼなされているのに対し、若年無業者支援では、内部問題への介入の困難さが相対的に強く意識され、家族等からの情報収集も困難な事例の場合は半数程度しかできていないことになる。

図 10 対象者の状態（A 調査票問 20（2）の第 1 位）別に見た家族支援の課題（B 調査票問 10（2））



※選択肢の説明

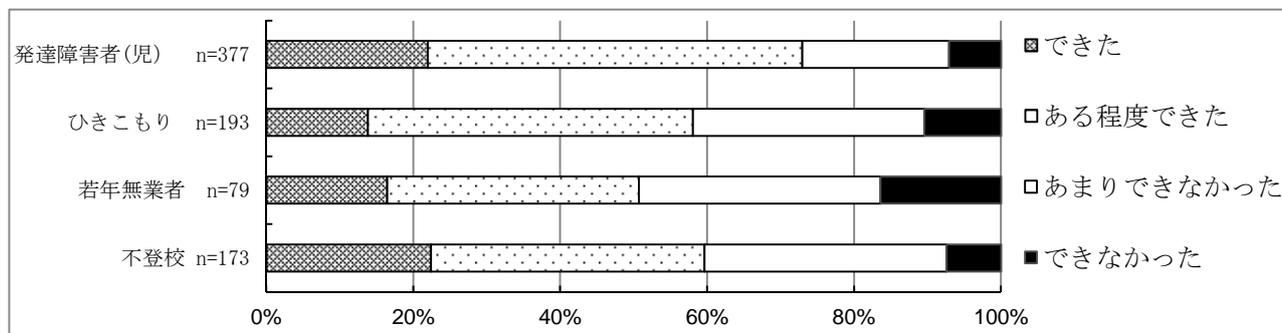
過度な要望や抗議を受ける：支援対象者の家族から支援の進捗状況や支援の内容について過度な要望や抗議を受けること

協力や関係構築が困難：支援対象者の家族との協力や関係構築が困難であること

内部問題に介入できず：支援対象者の家族の内部問題には介入できないものがあること

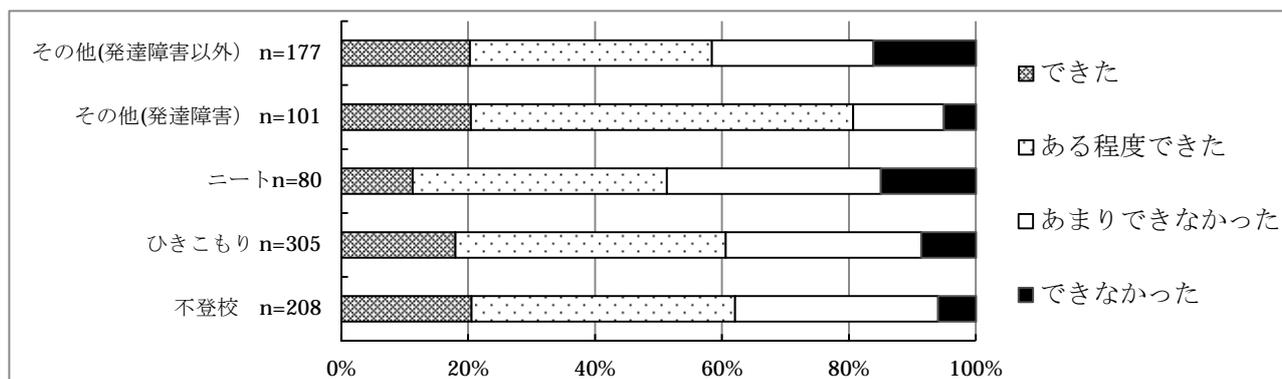
障害受容支援ができない：支援対象者の家族が支援対象者の障害や特性を受容できるように支援できないこと

図 11 対象者の状態（A 調査票問 20（2）の第 1 位）別に見た家族等からの情報収集の成否（問 4 エ）



注：「必要なし」「無回答」を除いて総数を 100 とした構成比

図 12 対象者の状態（B 調査票問 3（1））別に見た家族等からの情報収集の成否（A 調査票問 4 エ）

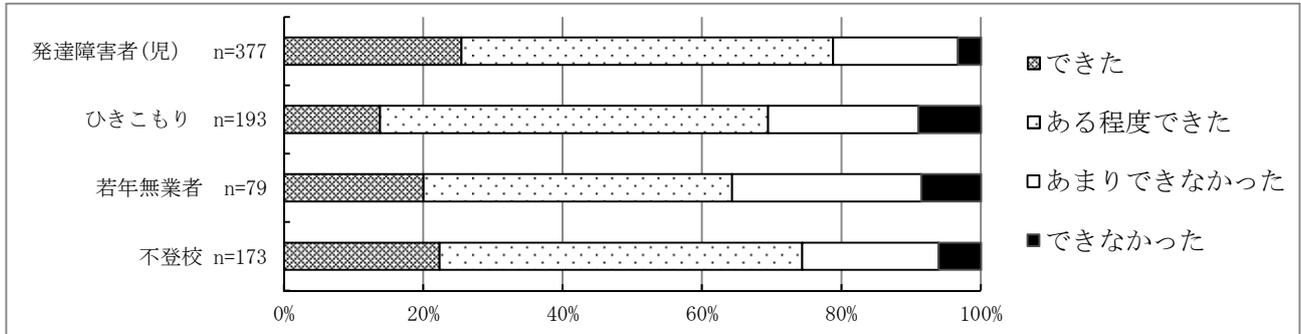


注：「必要なし」「無回答」を除いて総数を 100 とした構成比

(3) 法人内連携の課題

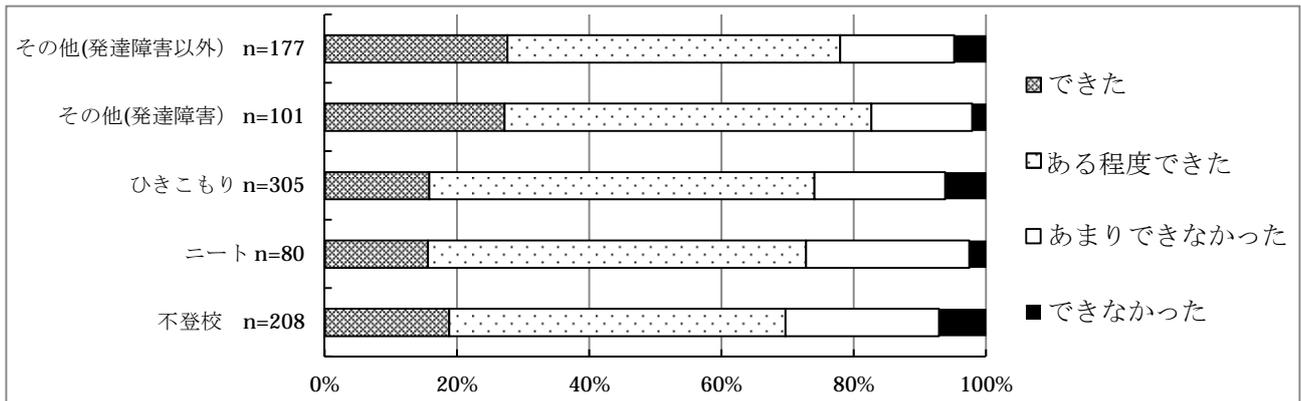
最も大変だった事例に即して、法人内チーム支援の成否に関する自己評価を対象者の状態別に確認すると（図13・14）、「ある程度できた」も含めて、できたと肯定的に回答する者が多くを占めているものの、若年無業者・ひきこもり支援の場合には、チーム支援の困難さがやや高まっている。

図13 対象者の状態（A調査票問20（2）の第1位）別に見た法人内チーム支援の成否（問4オ）



注：「必要なし」「無回答」を除いて総数を100とした構成比

図14 対象者の状態（B調査票問3（1））別に見た法人内チーム支援の成否（A調査票問4オ）



注：「必要なし」「無回答」を除いて総数を100とした構成比

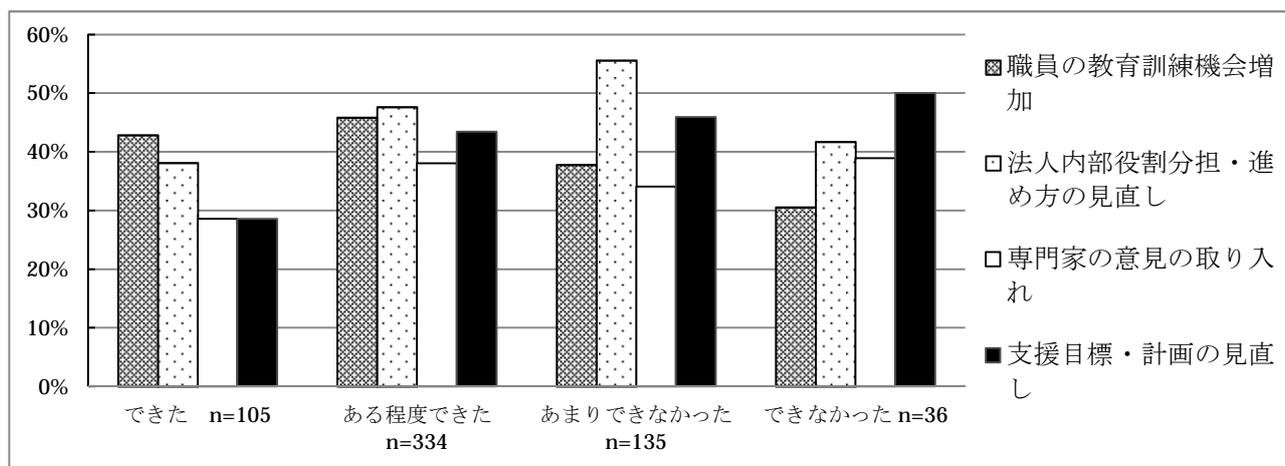
B調査票問6も最も困難な事例に即した回答を求めた設問であるが、その結果を示す図15によれば、法人内のチーム支援が「できた」と自己評価している場合、支援目標や支援計画の見直しは3割弱で意識されるに留まり、基本方針の変更は大きな課題として認識されていない。法人内連携の結果が肯定的に評価される場合は、現行方針を前提にした上で、教育訓練機会を増加させ、役割分担も一部見直すことで改善がなされると理解されていると見てよいであろう。

それに対し、法人内のチーム支援に対する自己評価が低下するに従って、支援目標や支援計画の見直しが強く意識されるようになり、法人内のチーム支援が「できなかった」という評価の場合は、半数の支援者が支援目標や支援計画の見直しを課題として挙げるに至っている。役割分担・進め方の見直しという法人内連携に密接に関わる課題も、法人内連携の自己評価の低下に対応して強く意識されるようになるが、法人内連携が「できなかった」という自己評価がなされる場合は、そのような対応よりも既存方針の枠組みそのものの見直しが先決事項として意識されていると見てよいであろう。

仮に、法人内チーム支援の成否に関する自己評価が支援実践の展開方向を規定する要因となっているとすれば、支援方針の見直しは関連機関との連携や専門家とのつながり方にまで波及する可能

性があり、連携支援の三層構造全体の動態を規定する要因をここに見い出せるかもしれない。

図 15 チーム支援達成度評価（B 調査票問 4 オ）別に見た法人改善課題（問 6（2））



注：問 6（2）は複数回答。無回答を除いた回答数に対する選択比率を表す。

おわりに

本稿で確認できた点を要約してまとめに代える。

- ① 現在の連携支援は、「専門機関基軸型」（発達障害者（児）支援）・「教育機関基軸型」（不登校支援）・「地域基盤型」（ひきこもり支援・若年無業者支援）に相対的な区分ができる。
- ② 「専門機関基軸型」・「教育機関基軸型」では、支援対象者の個人情報共有や専門分野の情報共有が重視されているが、「地域基盤型」ではネットワークへの参画を重視する比率も高い。
- ③ 「専門機関基軸型」・「教育機関基軸型」では個人のニーズに対応した「オーダーメイド」型の連携支援体制を構築することが志向されているのに対し、「地域基盤型」ではネットワークによる資源創出機能への期待も高い。
- ④ 不登校支援では、社会的理解の不足の解消、関係機関へつなげる人材への期待が高く、不登校問題をめぐる教育機関（学校）との連携の困難さが反映しているものと推測できる。
- ⑤ 家族等からの情報収集・法人内チーム支援・関連機関連携支援については、最も大変だった事例に即して、各連携が順調に進展したのは3分の1程度であった。
- ⑥ 法人内チーム支援の成否に関する自己評価が支援実践の展開の方向性を規定している可能性がある。